

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (市営住宅使用料収納対策事業)**

[0901]

部名	建設部	事業開始年度	平成22年度	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	平成22年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 滞納者
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・訪問面会等により納付を督促する。 ・この事業により 市内の雇用を創出する。
	(事務事業の内容、やり方、手段) ・訪問催告 ・電話催告
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	滞納者数	人			125	0
対象指標2						
活動指標1	訪問数	件			119	0
活動指標2						
成果指標1	面会者数	人			118	0
成果指標2	雇用者数	人			1	0
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	1,088	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	403	0
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,491</b>	<b>0</b>

費用内訳	
22年度	委託料 1,088千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始  
背景

事業を  
取り巻く  
環境変化

### 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
妥当である  
妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

家賃は市営住宅維持管理の重要な財源であり、入居者の公平確保の観点からも滞納者への催告は重要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
貢献度ふつう  
貢献度小さい  
基礎的事務事業

理由  
・  
根拠は？

早期の収納率向上につながることを望ましいが、滞納増加を防止するためにも迅速な初期対応は重要である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
どちらかといえばあがっている  
あがらない

理由  
・  
根拠は？

きめ細かな納付指導や相談対応により、早期の滞納防止と納付意識の向上が図られ、収納率向上につながった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
成果向上余地 中  
成果向上余地 小・なし

理由  
・  
根拠は？

22年度に本事業により強化した収納体制を、引き続き維持することで、収納率の維持・向上を図ることができる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
ない

理由  
・  
根拠は？

収納対策は、マンパワーによるきめ細かな対応が必要であり、システム導入などによる業務効率化を図るだけでは、成果の維持は困難である。